

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究））
分担研究報告書

統計を用いた大災害による影響の分析（成人分野）
—福祉行政報告例・被保護者調査にみる生活保護給付の状況—

研究分担者 坂田 清美 岩手医科大学医学部衛生学公衆衛生学講座教授
研究協力者 横山 由香里 日本福祉大学社会福祉学部准教授
研究分担者 川戸 美由紀 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座講師
研究代表者 橋本 修二 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座教授

研究要旨 岩手県、宮城県、福島県において、震災後、生活保護給付の状況がどのように推移しているのかを明らかにすることを目的とした。生活保護を受けている世帯数と人員総数は、平成22年1月～平成24年3月分までを福祉行政報告例から、平成24年4月～平成26年10月までを被保護者調査から得た。月別に集計した結果、岩手県、宮城県、福島県の被災地では震災から約1年間に生活保護受給世帯ならびに被保護実人員が減少していた。以後、平成26年10月現在までの保護率は、岩手県で横ばい、宮城県と福島県では微増傾向にあった。今後、生活保護の受給者が漸増する可能性が考えられることから、今後の動向に注意を要する。

A. 研究目的

東日本大震災では、家屋・財産の喪失や職場の被災による失業・離職等、経済的な被害も深刻であった。そのため、経済的に困窮した被災者で生活保護受給が増加している可能性が考えられる。

本研究では、岩手県、宮城県、福島県において、震災後、生活保護の受給状況がどのように推移しているのかを明らかにする。

生活保護受給状況については、生活保護を受けている世帯（以下、「被保護世帯」と、生活保護を受けている人員（以下、「被保護実人員」）、人口に対する被保護世帯あるいは被保護実人員の割合（以下、「保護率」）に焦点をあてる。

B. 研究方法

1. 基礎資料

福祉行政報告例ならびに被保護者調査を用いた。平成24年度以降、福祉行政報告例のうち生活保護関係が保護者全国一斉調査と統合され、被保護者調査へと名称が変更されている。本研

究で用いる被保護世帯数と被保護実人員総数は、平成24年3月分までを福祉行政報告例から、平成24年4月以降を被保護者調査から得た。尚、平成24年4月以降の月次調査は、速報値として公開されているデータを用いた。

データは厚生労働省のwebページ（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html>）からダウンロードした。

平成23年度福祉行政報告例の生活保護については、2012年11月29日公表データ（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001034573>）を用いた。

2. 集計方法

平成22年1月～平成26年10月の月別に、被保護世帯数、被保護実員数を集計した。集計は、岩手県・宮城県・福島県別に行った。保護率（世帯）は、各月の被保護世帯数を同月の世帯数で除した。保護率（人員）は、被保護実人員数を、同月の人口で除した。各月の世帯数と人口は、3県それぞれのwebサイトに掲載され

ているデータを使用した。

岩手県については以下の web サイトからダウンロードした。

(<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/keywordKekka.html;jsessionid=032CDEB9540AE068F7A763DE3B377FA5?keyword=%25E4%25B8%2596%25E5%25B8%25AF&tyosaCategory=%25E3%2581%259B>)

宮城県については、以下の web サイトからダウンロードした。

(<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/juki-tsuki.html>)

福島県については、以下の web サイトからダウンロードした。

(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/15847.html>)

平成 22 年 10 月 1 日現在の人口及び世帯数は、国勢調査による数値である。その他は、住民基本台帳による数値である。

震災の影響で福島県の平成 23 年 2 月の値が得られなかったが、その他は web サイトからデータを収集できた。

全国の値は、総務省統計局の「人口推計」を以下の web サイトからダウンロードした。

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001007603&cycocode=1>)

平成 26 年 8 月までは確定値、それ以降は概算値を用いた。

(倫理面への配慮)

本研究では、既存の統計資料（個人情報を含まず）のみを用いるため、個人情報保護に関する問題は生じない。

C. 研究結果

岩手県、宮城県、福島県における生活保護の被保護世帯、被保護実人員を月毎に集計した。

図 1 に、被保護実人員総数の推移を示す。岩手県、宮城県、福島県の 3 県が、震災前は被保護実人員総数が年々増加していたが、震災から

約 1 年間は減少に転じていた。震災後 2 年目頃から平成 26 年 10 月までは、岩手県、福島県では横ばいであった。宮城県では漸増傾向にあった。

図 2 に、各月の世帯数に占める被保護世帯の割合を示す。世帯保護率も、被保護実人員総数の推移と同様に、震災後約 1 年間は減少し、意向は横ばい（岩手県、福島県）あるいは、漸増（宮城県）であった。

図 3 に、各月の人口に占める被保護実人員の割合（人口千対）を示す。全国的には、生活保護を受給している人が年々増加している一方で、岩手県、宮城県、福島県では顕著な増加は認められなかった。しかしながら震災後に一時的な減少がみられて以降、平成 26 年 10 月までに宮城県、福島県は微増傾向にあった。

図 4-1～図 4-4 では、生活保護を開始した世帯数と、生活保護を停止した世帯数の差を月別に示した。全国的には生活保護を開始する世帯数が、生活保護を停止する世帯数を上回っているが、岩手県、宮城県、福島県においては震災後に生活保護を停止した世帯が多く見られた。

D. 考察

全国的にみると、生活保護の受給者や受給世帯が増加している傾向にある。震災による経済的な被害により、岩手県、宮城県、福島県では被保護世帯や被保護実人員の増加が予想されたが、平成 26 年 10 月までの集計で顕著な増加は見られなかった。

震災前は、3 県とも全国の状況と同様に生活保護が増加していたが、震災後の約 1 年は減少に転じていた。この背景には震災による死亡や転居の影響が大きいと考えられる。実際、震災直後は、3 県で生活保護を停止した世帯が目立った。また、災害弔慰金や義援金、被災者生活再建支援金等の収入による生活保護の停止が、被保護世帯数等の減少につながった可能性も考えられる。例えば岩手県では、発災した平成 23 年 3 月における生活保護世帯 10,606 世帯 (15,097 人)のうち、平成 23 年 5 月以降平成

24年6月末までの間に438世帯に義援金、被災者生活再建支援金及び災害弔慰金が支給されており、そのうち221世帯が保護廃止、8世帯が保護停止となったことが報告されている。

(<http://www.pref.iwate.jp/fukushi/chiiki/shinsai/002345.html>) 義援金等により、一時的に生活保護が停止され、それが被保護世帯・被保護実人員、保護率の減少につながった可能性が考えられる。

被災地で生活保護の急増が見られなかった理由に以下の状況が考えられる。第1に、被災地での有効求人倍率は震災後徐々に上昇し、平成25年度末には3県ともに1倍以上となっている。雇用状況の復興により、生活保護の増加がみられない可能性が考えられる。第2に、東日本大震災後の医療費無料化が挙げられる。生活保護はもともと医療扶助の割合が高い。東日本大震災後は、仮設住宅等、住まいが確保できていたことに加え、医療費が保証されていたことにより、生活保護受給者の顕著な増加には至らなかった可能性がある。

ただし、今後、仮設住宅から災害公営住宅への移行や自立再建に向けた動きが大きくなっていく中で、経済的な困窮が顕在化してくる可能性も否定できない。また、これまで実施されていた一部の被災住民に対する医療費無料化が打ち切られた場合には、生活保護の申請が増加する可能性も考えられる。福島県、宮城県では、震災から2年目以降から平成26年10月までに保護率が微増傾向にあったことから、今後の生活保護の動向に注意が必要である。

E. 結論

全国的には生活保護受給者数が増加している傾向にある。しかしながら岩手県、宮城県、福島県の被災地では生活保護受給者が震災から約1年間に減少した。その後、平成26年10月現在までに、岩手県は横ばい、宮城県・福島県は微増傾向にあった。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし。
2. 学会発表
なし。

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし。
2. 実用新案登録
なし。
3. その他
なし。

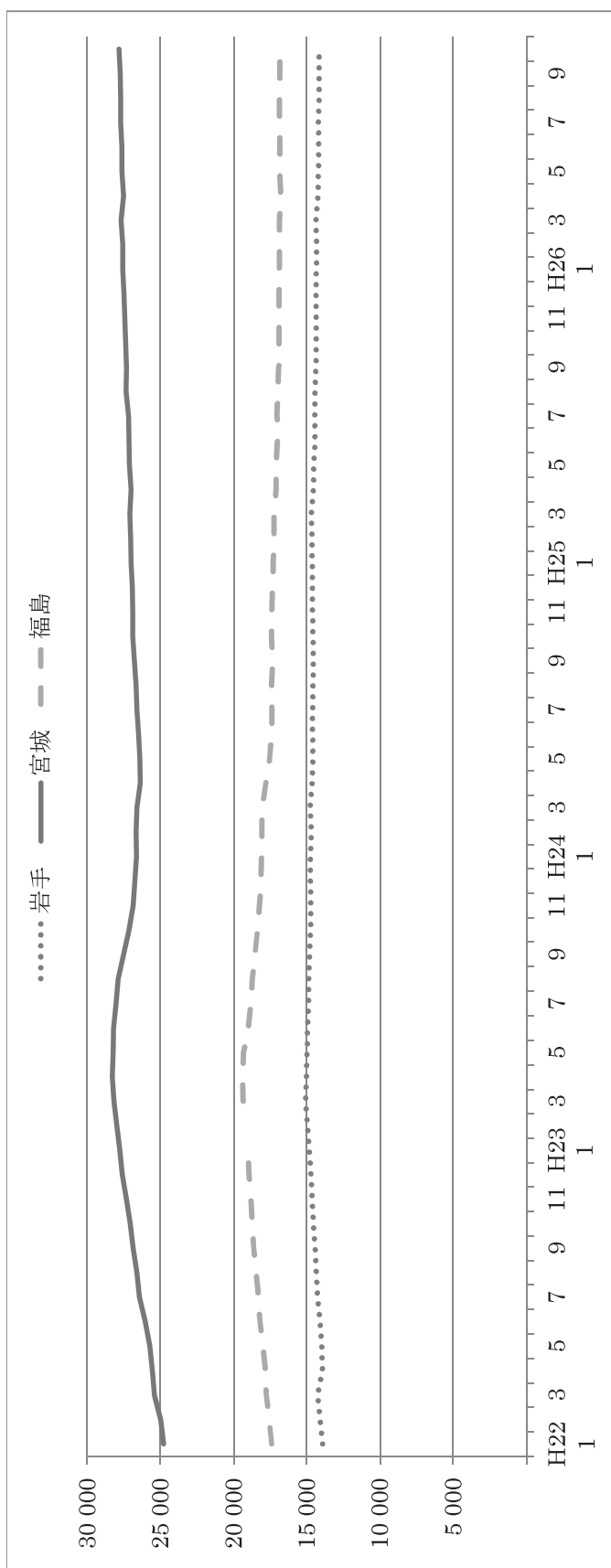


図1 岩手県、宮城県、福島県の被保護実人員総数の推移
注 保護停止中のものも含む

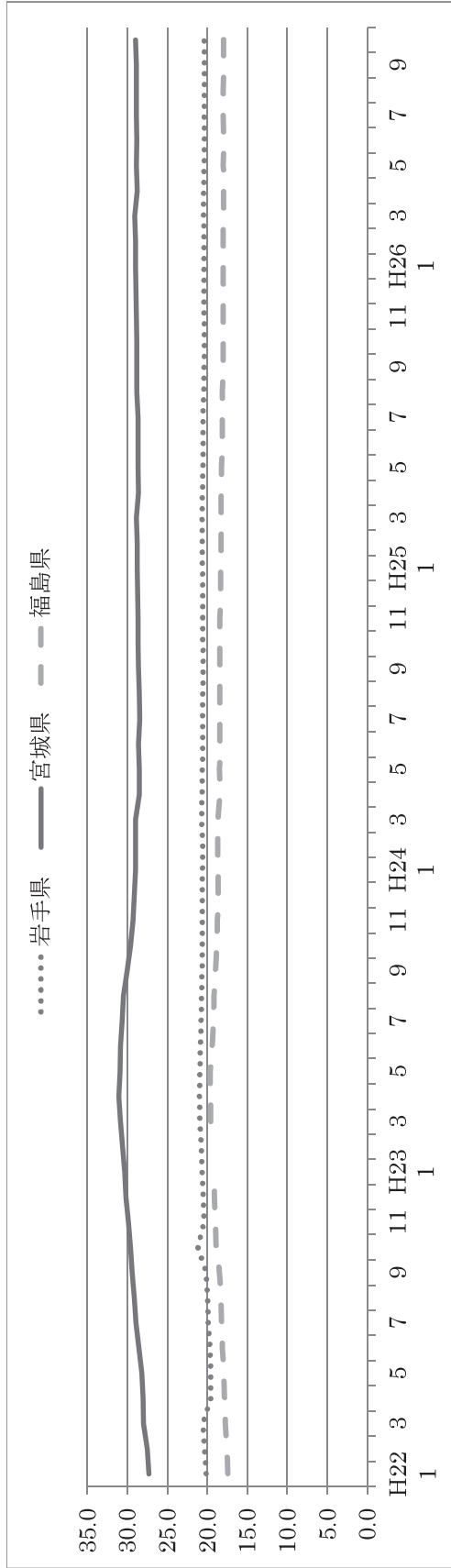


図2 岩手県、宮城県、福島県の世帯数の割合に占める被保護世帯数の割合 (世帯千対)
注 保護停止中のものも含む

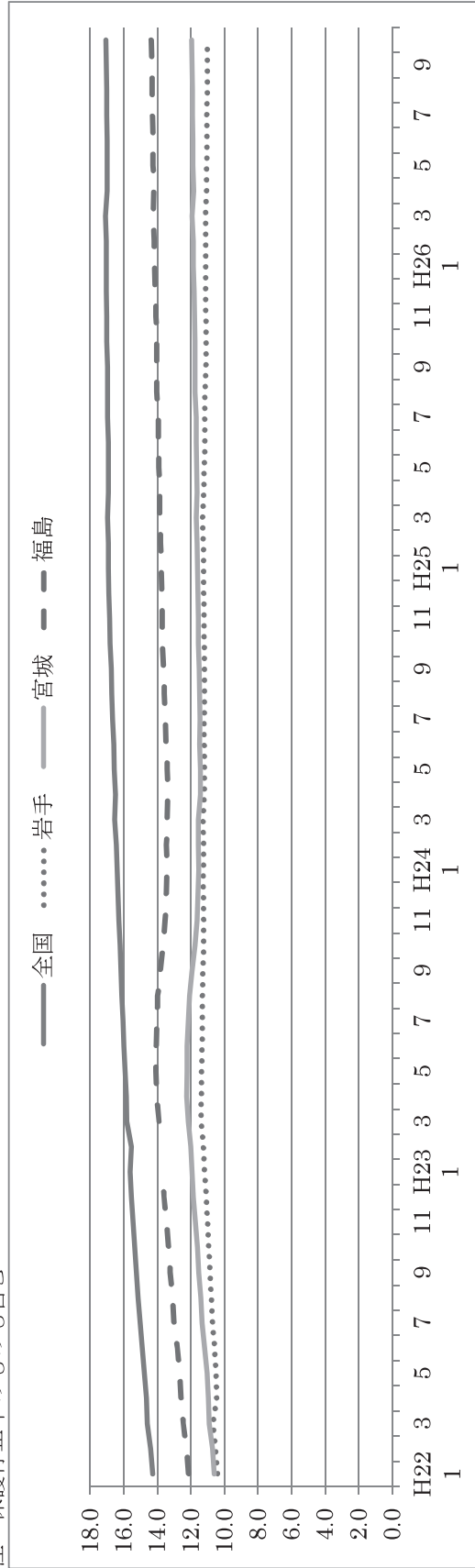


図3 岩手県、宮城県、福島県、全国の人口に占める被保護実人員の割合 (人口千対)
注 保護停止中のものも含む

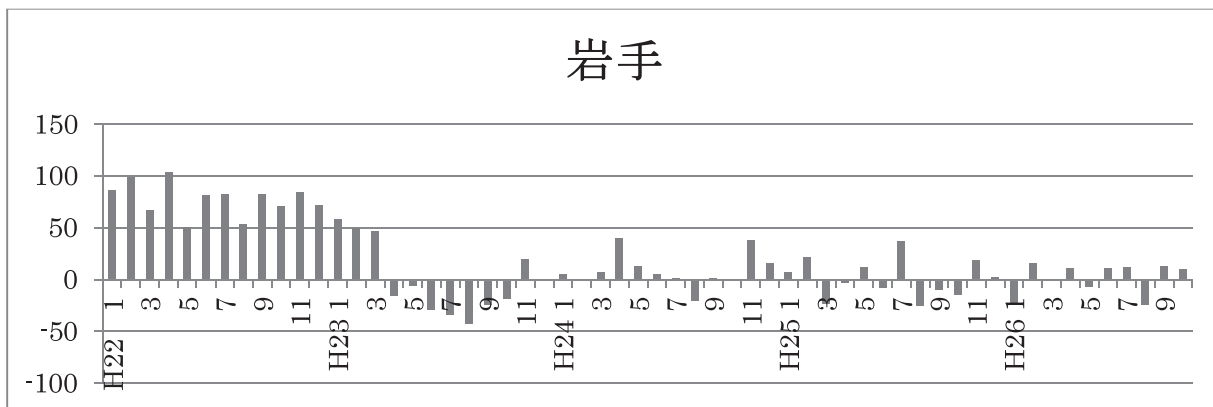


図 4-1. 岩手県での保護開始世帯数と保護停止世帯数の差（各月）

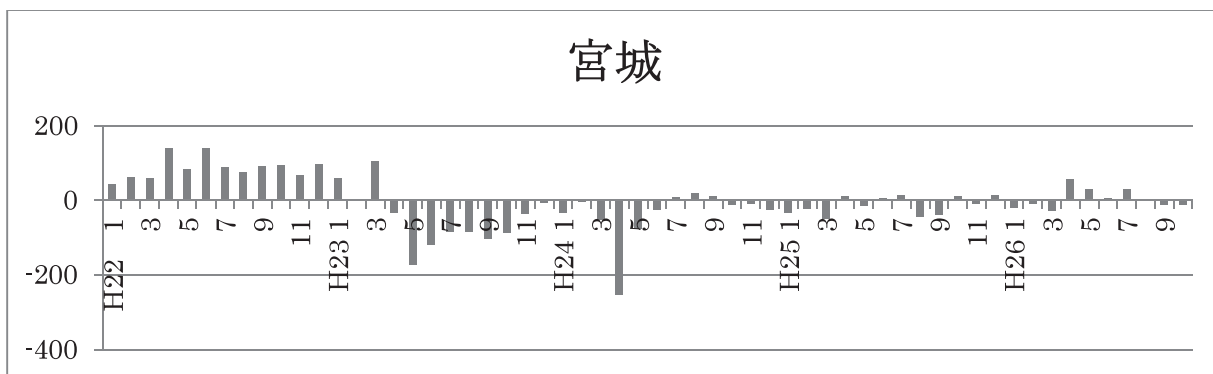


図 4-2. 宮城県での保護開始世帯数と保護停止世帯数の差（各月）

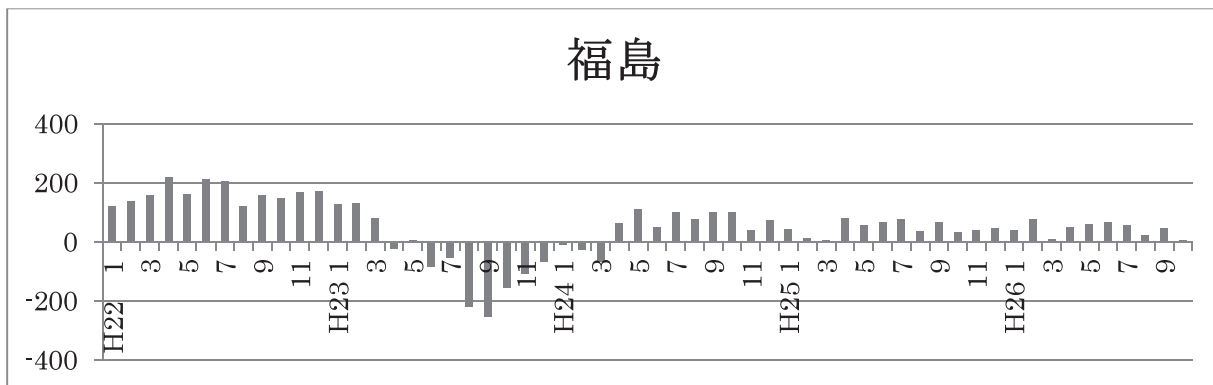


図 4-3. 福島県での保護開始世帯数と保護停止世帯数の差（各月）

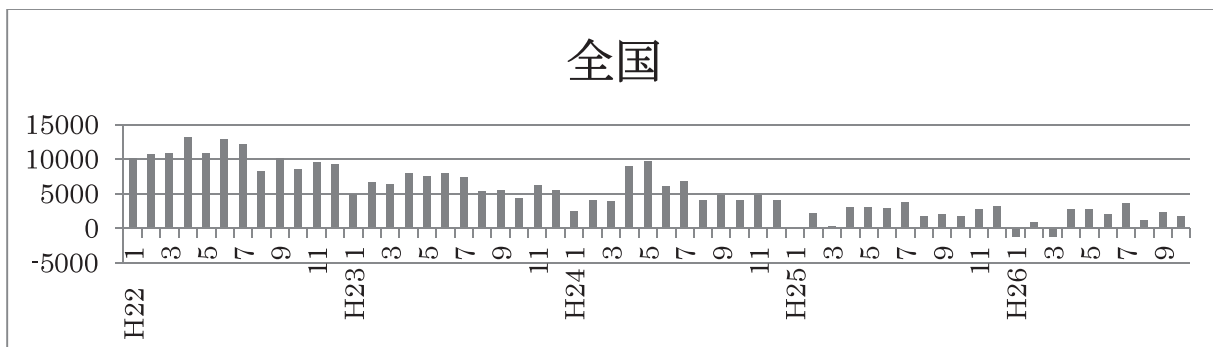


図 4-4. 全国における保護開始世帯数と保護停止世帯数の差（各月）